

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	73,649	87,040	148,355
経常利益 (百万円)	2,325	3,659	5,135
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,867	3,046	3,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,446	2,959	2,611
純資産額 (百万円)	90,453	91,650	90,937
総資産額 (百万円)	182,072	203,404	215,170
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	127.65	208.23	258.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	44.8	41.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	645	4,421	6,136
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,642	3,427	9,921
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,356	496	9,994
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,082	9,717	9,221

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.86	90.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 はマイナスを示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第113期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当上半期におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境の継続を背景に、個人消費は緩やかな回復が続くなか、企業活動においても設備投資は総じて高水準を維持しております。一方、海外経済においては、米中の通商摩擦や中国経済の減速等により弱含みの状態が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が落ち着いてきたものの、首都圏を中心とした大規模都市開発や、自然災害への対策等により、国内の建設需要は底堅く推移しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、2019年3月に当社グループ入りした朝日工業㈱もあわせた複数事業所体制の下、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、朝日工業㈱のグループ入りによる影響に加え、鋼材の販売価格が上昇したこと等により、連結売上高は870億40百万円と前年同四半期比133億90百万円の増収となりました。また、主原料の鉄スクラップ価格が下落したことに加え、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同四半期比10億65百万円増益の30億21百万円、経常利益は前年同四半期比13億34百万円増益の36億59百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比11億78百万円増益の30億46百万円となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。なお、2019年3月に朝日工業㈱を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より新たなセグメントとして農業資材事業を追加しております。

また、第1四半期連結累計期間より朝日工業㈱の業績を含めてセグメント情報を開示するに当たり、当社グループの経営管理指標であるセグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。そのため、以下の前年同四半期比の数値については、前年同四半期の数値を組み替えた数値と比較した結果で表示しております。

#### < 鉄鋼事業 >

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比65億71百万円増収の802億20百万円、経常損益は前年同四半期比15億円増益の38億25百万円の利益計上となりました。

#### < 農業資材事業 >

当セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は55億24百万円、経常損益は1億93百万円の損失計上となりました。なお、当セグメントについては、比較すべき前年同四半期の金額が存在しないため、当第2四半期連結累計期間に発生した金額のみ記載しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少（106億90百万円）等により、前期末（2,151億70百万円）から117億65百万円減少し、2,034億4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（111億94百万円）等により前期末（1,242億33百万円）から124億79百万円減少し、1,117億53百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（30億46百万円）や配当金の支払（5億85百万円）に加え、朝日工業㈱の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少（9億98百万円）等により前期末（909億37百万円）から7億13百万円増加し、916億50百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の41.6%から44.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末(92億21百万円)より4億95百万円増加し、97億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益32億9百万円、減価償却費26億69百万円及び売上債権の減少額106億90百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額114億9百万円等の支出により、44億21百万円の収入(前年同四半期は6億45百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出33億74百万円等により、34億27百万円の支出(前年同四半期は16億42百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億85百万円等により、4億96百万円の支出(前年同四半期は33億56百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は217百万円であります。なお、第1四半期連結累計期間より、連結子会社の朝日工業㈱が農業資材事業において実施する肥料開発等に係る研究開発費が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株でありま す。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	2,566	17.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	815	5.6
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	730	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	617	4.2
合鐵取引先持株会	大阪府北区堂島浜2-2-8	553	3.8
共英製鋼(株)	大阪府北区堂島浜1-4-16	514	3.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	508	3.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	405	2.8
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	339	2.3
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	327	2.2
計	-	7,379	50.4

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、当社保有の自己株式2,515千株があります。

3 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)が2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	63	0.37
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	448	2.61
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	151	0.88

4 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)及びアセットマネジメントOne(株)が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	327	1.91
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	37	0.22
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	503	2.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,515,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,570,100	145,701	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 59,311	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,701	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,515,800	-	2,515,800	14.67
計		2,515,800	-	2,515,800	14.67



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,221	9,717
受取手形及び売掛金	56,653	45,962
たな卸資産	33,726	32,393
その他	858	700
流動資産合計	100,459	88,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,897	13,692
機械装置及び運搬具(純額)	18,593	18,984
土地	53,276	53,276
その他(純額)	2,004	1,793
有形固定資産合計	87,772	87,746
無形固定資産		
のれん	4,628	4,397
その他	784	727
無形固定資産合計	5,413	5,124
投資その他の資産		
投資有価証券	16,406	16,589
その他	5,185	5,236
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	21,525	21,759
固定資産合計	114,711	114,630
資産合計	215,170	203,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,228	24,034
短期借入金	45,726	46,340
1年内償還予定の社債	90	120
未払法人税等	952	630
賞与引当金	1,750	1,856
環境対策引当金	83	83
その他	9,898	9,235
流動負債合計	93,728	82,301
固定負債		
社債	570	510
長期借入金	15,840	15,407
役員退職慰労引当金	125	99
環境対策引当金	187	145
退職給付に係る負債	5,717	5,630
その他	8,062	7,659
固定負債合計	30,504	29,452
負債合計	124,233	111,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,009	12,366
利益剰余金	41,533	43,994
自己株式	4,711	4,712
株主資本合計	84,728	86,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	246
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,507	4,507
為替換算調整勘定	3	23
退職給付に係る調整累計額	85	90
その他の包括利益累計額合計	4,794	4,640
非支配株主持分	1,414	465
純資産合計	90,937	91,650
負債純資産合計	215,170	203,404

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	73,649	87,040
売上原価	65,604	74,286
売上総利益	8,045	12,753
販売費及び一般管理費	6,089	9,731
営業利益	1,955	3,021
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	185	178
受取賃貸料	357	366
持分法による投資利益	3	352
その他	45	112
営業外収益合計	592	1,010
営業外費用		
支払利息	109	182
固定資産賃貸費用	72	81
その他	41	108
営業外費用合計	223	372
経常利益	2,325	3,659
特別利益		
投資有価証券売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	85	237
環境対策費	-	61
災害による損失	104	153
特別損失合計	207	452
税金等調整前四半期純利益	2,124	3,209
法人税等	234	96
四半期純利益	1,890	3,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,867	3,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,890	3,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	129
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	-	19
退職給付に係る調整額	18	4
その他の包括利益合計	556	153
四半期包括利益	2,446	2,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,422	2,891
非支配株主に係る四半期包括利益	24	68

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,124	3,209
減価償却費	1,874	2,669
のれん償却額	-	231
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	186	179
支払利息	109	182
持分法による投資損益(は益)	3	352
投資有価証券売却損益(は益)	7	2
固定資産除却損	85	237
売上債権の増減額(は増加)	3,909	10,690
たな卸資産の増減額(は増加)	1,088	1,332
仕入債務の増減額(は減少)	308	11,409
その他	778	1,498
小計	530	5,112
利息及び配当金の受取額	190	206
利息の支払額	115	190
法人税等の支払額	190	845
保険金の受取額	-	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	4,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	5
投資有価証券の売却による収入	130	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,790	3,374
有形及び無形固定資産の売却による収入	71	151
その他	51	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642	3,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	420
長期借入れによる収入	4,600	3,500
長期借入金の返済による支出	4,763	3,738
社債の償還による支出	-	30
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	950	585
非支配株主への配当金の支払額	15	18
その他	12	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356	496
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,069	495
現金及び現金同等物の期首残高	3,012	9,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,082	9,717

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む。)	19,570百万円	19,256百万円
仕掛品	476	356
原材料及び貯蔵品	13,678	12,779

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
連結従業員(住宅資金)	22百万円	連結従業員(住宅資金) 20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	3,179百万円	4,540百万円
給料手当	717	1,183
賞与引当金繰入額	393	558
退職給付費用	45	73



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,082百万円	9,717百万円
現金及び現金同等物	4,082	9,717

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	950	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	438	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	585	40.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	804	55.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2019年7月25日に実施された朝日工業㈱の株式併合により生じた1株に満たない端数の株式の所有者から株式の買い取りを行った結果、資本剰余金が6億43百万円減少しております。本株式併合により、同社は当社の完全子会社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	73,649	-	73,649	-	73,649	-	73,649
セグメント利益	2,325	-	2,325	-	2,325	-	2,325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材 事業	計				
売上高	80,220	5,524	85,744	1,415	87,160	120	87,040
セグメント利益 又は損失( )	3,825	193	3,632	57	3,690	30	3,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年3月に連結子会社化した朝日工業㈱の業績が第1四半期連結累計期間より含まれることとなったことに伴い、当社グループの経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したため、セグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	127円65銭	208円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,867百万円	3,046百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,867百万円	3,046百万円
普通株式の期中平均株式数	14,630,484株	14,629,563株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第114期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	804百万円
1株当たりの金額	55円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野	悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。